



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月10日

上場会社名 株式会社アーコア 上場取引所 名
コード番号 3384 URL <https://arkcore.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正渡 康弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 勉（TEL）03(5928)1537
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,490	24.5	96	155.9	93	121.9	63	81.1
2023年2月期第1四半期	1,196	28.9	37	△39.5	42	△27.4	35	△24.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	35	94	34	03
2023年2月期第1四半期	19	84	18	97

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,151		768		35.7	
2023年2月期	2,175		704		32.4	

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 767百万円 2023年2月期 703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—					
2024年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,369	△36.4	197	△35.1	188	△38.3	131	△67.9	73	81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	1,970,000株	2023年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	193,667株	2023年2月期	193,667株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	1,776,333株	2023年2月期1Q	1,776,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2023年1月から3月までの四半期別GDP実質成長率は前四半期比で横ばいとなりました。企業収益は緩やかに改善し、雇用情勢は求人広告件数が増加しているものの、有効求人倍率は横ばい圏内です。また、世界的に長期金利が上昇傾向にある中、低金利の円は外国為替相場において円安傾向にあるため、今後も輸入物価及び消費者物価は継続して上昇していくことが見込まれ、国内景気は停滞するおそれがあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業及びフィットネス事業となっております。当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

各種メディアでは、コロナ渦に端を発したアウトドアレジャーブームはバイクとの親和性が高く、新規に免許を取得した若年層及び女性ライダーの増加だけでなく、中高年層のいわゆるリターンライダーの増加にもつながっていると報じられており、コロナ渦が収束傾向にある中でもライダーは増加傾向にあります。

一方、バイクメーカーは、ユーザーの需要に応えられるほど新車を生産、供給できていない状況が続いており、高年式、良質な中古バイクの需要が堅調に推移しております。そのため、中古バイク販売店における販売価格は高止まりし、また、円安が続いていることで海外バイヤーの購入意欲が高いことも追い風となり、業者間オークションでの落札価格も高水準を維持しております。

このような状況下において、当社はバイクを売却したいユーザーの満足度と当事業における利益を両立する高価格での買取に取り組み、買取成約率の上昇と高粗利単価の獲得につなげております。

その結果、従来取り組めていなかったもしくは休止していた媒体への出稿が可能となり、バイクブームの中、バイクを売却するユーザーが減少する中でも、買取台数を維持するための新たなユーザー層を獲得できるという好循環を生んでおります。また、ユーザーからの問合せから買取りまでのオペレーション効率を徹底して見直したことにより、営業スタッフ一人当たりの生産性が向上しております。

バイク事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,378百万円（前年同期比40.8%増）、セグメント利益81百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(フィットネス事業)

当事業においてエンタimeフィットネスは前第1四半期累計期間末時点では5店舗を運営しておりましたが、当第1四半期累計期間末時点では4店舗となっております。ステップゴルフは2店舗で増減はありません。

当第1四半期累計期間でのエンタimeフィットネスの月平均会員数は、店舗数は減少したものの営業終了店舗の会員の多くは当社運営の近隣店舗に移籍したこともあり、前年同期比1.3%増になりました。一方、ステップゴルフの会員数は同11.2%減少しました。

フィットネス事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高111百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益14百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は売上高1,490百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益96百万円（前年同期比155.9%増）、経常利益93百万円（前年同期比121.9%増）、四半期純利益63百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末において総資産は2,151百万円となり、前事業年度末と比較して23百万円減少しました。主な増加要因としては、バイク事業のオークション売上に係る売掛金が61百万円、バイク事業の在庫台数の増加に伴い商品が48百万円増加したことによるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金が78百万円、差入保証金の回収に伴い投資その他の資産が30百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末において負債は1,382百万円となり、前事業年度末と比較して87百万円減少しました。主な要因としては、未払法人税等が55百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が28百万円、及び社債が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末において純資産は768百万円となり、前事業年度末と比較して63百万円増加しております。これは、四半期純利益63百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は1,019百万円（前年同期末は687百万円）となっております。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は38百万円（前年同期は同95百万円）となりました。主な要因は、得られた資金としては税引前四半期純利益93百万円、支出した資金としては売掛金の増加額61百万円及び法人税等の支払額75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は21百万円（前年同期は支出した資金4百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は61百万円（前年同期は得られた資金44百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出28百万円及び社債の償還による支出31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月13日に公表しました2024年2月期の業績予想数値に対する当第1四半期累計期間の業績の進捗状況は堅調であります。業績予想数値は変更いたしません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,436	1,029,169
売掛金	46,210	108,200
商品	729,538	777,620
貯蔵品	2,909	2,909
前払費用	27,578	23,711
その他	16,296	1,569
流動資産合計	1,929,969	1,943,180
固定資産		
有形固定資産	129,441	123,543
無形固定資産	6,033	5,432
投資その他の資産	109,690	79,000
固定資産合計	245,165	207,976
資産合計	2,175,135	2,151,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,157	22,635
1年内償還予定の社債	202,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	126,046	130,270
未払法人税等	83,501	27,507
賞与引当金	27,310	5,398
その他	160,250	213,654
流動負債合計	623,265	601,465
固定負債		
社債	442,000	411,000
長期借入金	396,065	363,245
その他	8,973	6,774
固定負債合計	847,038	781,019
負債合計	1,470,303	1,382,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	278,266	342,106
自己株式	△73,858	△73,858
株主資本合計	703,831	767,671
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	704,831	768,671
負債純資産合計	2,175,135	2,151,156

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,196,730	1,490,254
売上原価	669,548	926,152
売上総利益	527,181	564,101
販売費及び一般管理費	489,637	468,023
営業利益	37,543	96,077
営業外収益		
受取手数料	1,394	1,245
助成金収入	6,248	—
その他	1,588	241
営業外収益合計	9,231	1,486
営業外費用		
支払利息	2,204	2,119
社債利息	796	1,219
社債発行費	1,409	—
その他	17	241
営業外費用合計	4,428	3,580
経常利益	42,346	93,984
特別利益		
固定資産売却益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
税引前四半期純利益	43,372	93,984
法人税、住民税及び事業税	5,129	24,023
法人税等調整額	2,992	6,120
法人税等合計	8,121	30,144
四半期純利益	35,250	63,839

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,372	93,984
減価償却費	10,267	8,468
株式報酬費用	4,394	2,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,048	△21,912
受取利息及び受取配当金	△7	△224
助成金収入	△6,248	—
支払利息	2,204	2,119
社債利息	796	1,219
社債発行費	1,409	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,025	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,669	△61,989
棚卸資産の増減額(△は増加)	△148,639	△48,082
仕入債務の増減額(△は減少)	573	△1,521
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,398	17,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,508	53,266
その他	△5,300	△5,440
小計	△67,014	39,526
利息及び配当金の受取額	0	209
利息の支払額	△2,917	△3,117
法人税等の支払額	△31,451	△75,237
助成金の受取額	6,248	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,135	△38,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△6,064	△1,969
有形固定資産の売却による収入	2,149	—
差入保証金の差入による支出	—	△10
差入保証金の回収による収入	—	24,109
出資金の払込による支出	—	△209
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	—	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,364	21,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,812	△28,596
社債の発行による収入	98,590	—
社債の償還による支出	△15,000	△31,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,506	△1,631
割賦債務の返済による支出	△3,000	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,272	△61,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,227	△78,717
現金及び現金同等物の期首残高	742,403	1,097,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,175	1,019,118

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)2	合計(注)1
	バイク事業	フィットネス事業	計		
売上高	978,621	109,853	1,088,475	108,254	1,196,730
セグメント利益又はセグメント損失(△)	63,271	11,630	74,901	△37,358	37,543

(注) 1 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,378,336	111,917	1,490,254
セグメント利益	81,225	14,851	96,077

(注) 「セグメント利益」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において飲食事業を廃止したことに伴い、当第1四半期累計期間において「飲食事業」セグメントを廃止しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。